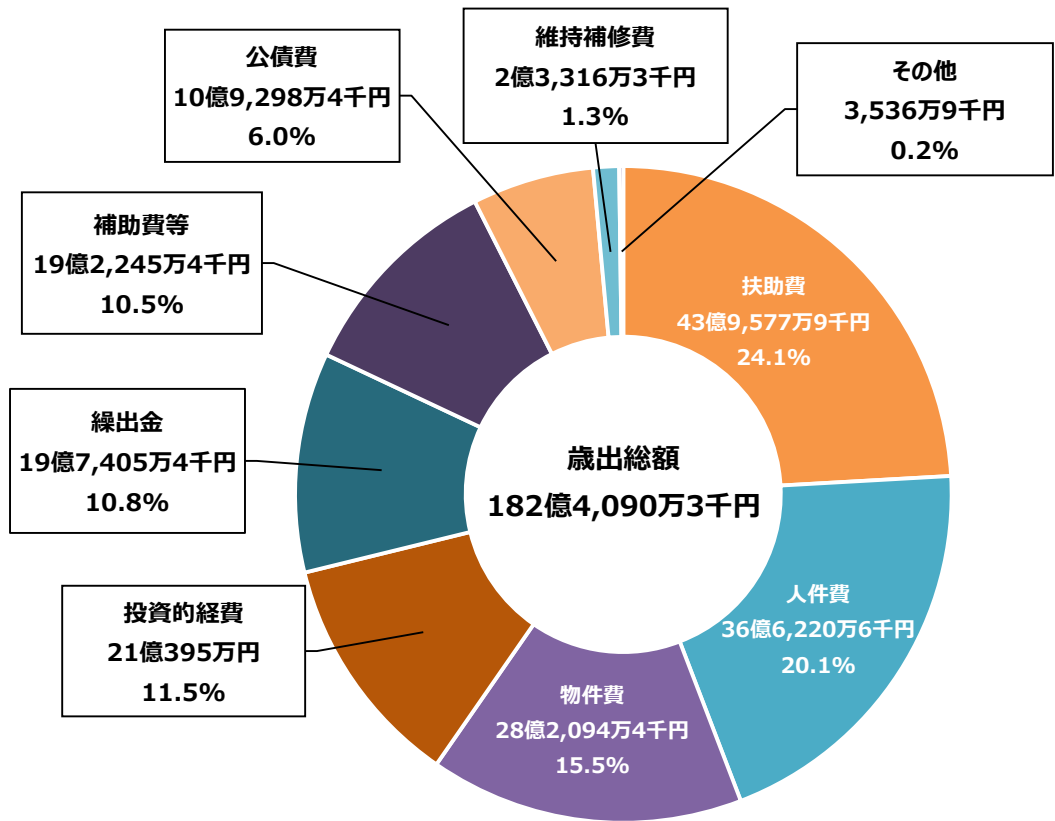


●一般会計歳出（性質別）



科 目	令和8年度予算額	令和7年度予算額	増減額	増減率
扶 助 費	43億9,577万9千円	41億9,156万6千円	2億421万3千円	4.9 %
人 件 費	36億6,220万6千円	35億6,624万2千円	9,596万4千円	2.7 %
物 件 費	28億2,094万4千円	30億4,310万6千円	▲2億2,216万2千円	▲ 7.3 %
投 資 的 経 費	21億395万円	12億3,509万7千円	8億6,885万3千円	70.3 %
繰 出 金	19億7,405万4千円	19億632万7千円	6,772万7千円	3.6 %
補 助 費 等	19億2,245万4千円	17億5,888万7千円	1億6,356万7千円	9.3 %
公 債 費	10億9,298万4千円	10億3,382万6千円	5,915万8千円	5.7 %
維 持 補 修 費	2億3,316万3千円	2億1,247万3千円	2,069万円	9.7 %
そ の 他	3,536万9千円	3,312万4千円	224万5千円	6.8 %
合 計	182億4,090万3千円	169億8,064万8千円	12億6,025万5千円	7.4 %

増減の主なもの

○扶助費（+2 億 421 万 3 千円）

- ・障がい者自立支援給付事業 利用者数の増などにより介護・訓練等給付費が増加（+1 億円）
- ・民間保育所等助成事業 公定価格の増などにより施設型給付費が増加（+約 5,100 万円）
- ・児童発達支援事業 利用者数の増などにより障がい児通所給付費が増加（+約 2,800 万円）

○人件費（+9,596 万 4 千円）

- ・職員給与関係事業 定年退職の増などにより退職手当が増加（+約 4,300 万円）
- ・国勢調査事業 国勢調査実施による統計調査等調査員報酬などの減少（▲約 2,300 万円）

○物件費（▲2 億 2,216 万 2 千円）

- ・電子計算システム管理事業 情報システムクラウド使用料などが増加（+約 1 億 9,900 万円）
- ・民間保育所等助成事業 公定価格の増などにより民間保育所運営委託料が増加（+約 5,200 万円）
- ・町有地処分事業 町有未利用地の処分にかかる委託料が増加（+約 4,500 万円）
- ・電子計算システム整備事業
標準準拠システム移行完了見込によるシステム開発委託料の減少（▲約 1 億 5,200 万円）
- ・高齢者予防接種事業
新型コロナワクチン接種希望者数の減などにより個別接種委託料が減少（▲約 2,000 万円）

○補助費等（+1 億 6,356 万 7 千円）

- ・小学校給食事業
給食費の食材費高騰や給食費の無償化に伴う給食費補助金の増加（+約 1 億 1,200 万円）
- ・コミュニティ助成事業 コミュニティセンター整備事業補助金の減少（▲約 2,000 万円）

○投資的経費（+8 億 6,885 万 3 千円）

- ・中学校施設整備事業 中学校体育館の空調設置にかかる工事請負費が増加（+約 3 億 1,800 万円）
- ・図書館施設管理事業 図書館大規模改修にかかる工事請負費が増加（+約 3 億 1,600 万円）
- ・体育施設維持管理事業 総合体育館大規模改修にかかる工事請負費が増加（+約 3 億 700 万円）
- ・公園維持管理事業
都市公園等遊具修繕工事などにかかる工事請負費が増加（+約 1,300 万円）
- ・道路維持事業
町道永楽線擁壁整備他工事などにかかる工事請負費が減少（▲約 6,500 万円）
- ・河川維持事業
普通河川雨山川法面修繕工事などにかかる工事請負費が減少（▲約 5,000 万円）